

18	工事費・融資額	総工事費(融資対象外も含む総額)	総工事費 (d+e)	融資対象工事費 (d)	融資対象外工事計(e)	非住宅部分(併用部分を含む。) + 住宅部分に係る		=	千円	=	千円	+	千円	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円						
19	工事費の負担割合の算定方法	1	戸数割り	2	専有面積割り	3	その他 ()							
20	A	融資対象戸数			戸									
21	B	融資対象工事費(d)の80%			千円	(*1) 耐震改修工事を伴う場合は5,000千円 (*2) 補助金交付がある場合はDと融資対象工事費から補助金等を差し引いた額のいずれか低い額								
22	C	融資対象戸数(A) × 1,500千円(*1)			千円									
22	D	借入可能額(BとCのいずれか低い額)(*2)			千円									
24	資金計画・返済計画	借入先等	借入金額	融資金利	返済期間	償還方法	毎月返済額 ← 23							
		機構借入	a 千円	年率 %	年	4元利均等 7元金均等	f 千円							
		銀行等借入(借入先)	b () 千円	年率 %	年		g 千円							
		手持金	C 千円	修繕積立金	千円	修繕積立金残高	月	日現在						
		(修繕積立金+一時徴収金)	一時徴収金	千円				千円						
		その他(補助金等)	d 千円 ()			h 千円								
		上記以外の既往借入	残高 千円	借入先 ()			i 千円							
合計	e=a+b+c+d 千円				j=f+g+h+i 千円									
26	28	返済中	毎月徴収予定総額	k 千円	返済額の割合 j / k * 100 ← 27		% 小数点第2以下切捨て							
最近1年間		徴収予定額	A 千円	未収額	B 千円									
総額		徴収済額	千円	(A-B)	滞納割合 B / A * 100	% 小数点第2以下切捨て								
積立金の保管先					保管名義									
29	工事内容	建て方	2 連続建	4 共同建	構造	1 木造	2 準耐火	3 耐火	地上階数	階				
		申請戸数 ※	戸	建物の専有面積 ※	m ²	実施工事費 ※	千円	住宅種類	① 共同住宅					
		工事箇所	屋上	1 あり	外壁	1 あり	内部階段	1 あり	通気管	1 あり	その他	1 あり		
			廊下	1 あり	給排水設備	1 あり	バルコニー	1 あり	駐車場	1 あり				
		工事種類	浄化槽工事	1 あり	外壁塗装	1 あり	内部塗装	1 あり	鉄部塗装	1 あり	その他工事	1 あり ← 30		
屋上防水	1 あり		給水管工事	1 あり	排水管工事	1 あり	駐車場工事	1 あり						
31	工期	着工予定日	平成 年 月 日	完了予定日	平成 年 月 日									
32	管理の委託	建築基準法に基づく建築確認の必要有無			1 あり	2 なし								
		設計業者の名称(該当なしの場合は空欄)				電話番号								
		工事施工業者等の名称				電話番号								
33	申込書持参者	管理会社に委託を		管理会社	住所									
		1 している(する) ⇒	会社名											
		2 していない(しない)	電話番号											
		1 管理組合役員	住所											
2 管理会社	3 施工事業者	氏名												
4 その他()	電話番号													

18 総工事費(千円未満切捨て)

(ア)融資対象工事費

補修工事費、設計費、工事監理費、劣化診断・耐震診断費用等の合計(消費税を含みます。)を記入してください。ただし、非住宅のあるマンションで、非住宅の専有面積の合計が全体の専有面積の4分の1以内の場合は、非住宅に係る共用部分の工事費も含めて記入してください(千円未満切捨て)。

(イ)融資対象外工事費(非住宅部分(併用部分を含む。)+住宅部分に係る融資対象外工事)

非住宅部分(併用部分を含む。)が専有面積の4分の1を超える場合及び住宅部分に係る融資対象外工事がある場合は、該当欄にそれぞれ記入してください(千円未満切捨て)。

19 工事費の負担割合の算定方法

今回の工事費について、各区分所有者の負担割合の算定方法に応じ、①から③までのいずれかに○印をつけてください。また、算定方法によってご提出いただく書類が異なりますご注意ください。

20 融資対象戸数

「14全体戸数」欄と同じ戸数を記入してください。

21 融資対象工事費の80%

「18総工事費」欄の融資対象工事費の80%を計算してください(千円未満切捨て)。

22 借入可能額

借入可能金額を算出する場合はBとCを計算後、いずれか少ない額を記入してください。

23 融資金利・返済期間・償還方法・毎月返済額

(ア) 融資金利、毎月の返済額とも、当初の金利と毎月の返済額(元金均等返済の場合は第1回目)を記入してください(千円未満、四捨五入)。

(イ) 機構借入欄の償還方法は、希望する番号に○印をつけてください。

(ウ) 銀行等借入欄で借入先が複数ある場合は、次のとおり記入してください。

- ・融資金利、返済期間……借入額が多い方の金利、返済期間
- ・毎月の返済額……合計金額(千円未満四捨五入)

24 手持金

今回の工事に充当する修繕積立金や一時金としての徴収金を記入してください(必ず、手持金C=修繕積立金+一時徴収金(それぞれマス目の中に記載した額)となるように金額を記入してください。)

25 上記以外の既往借入

借入先が機構の場合で、(公財)マンション管理センターに保証委託している場合、は借入先の欄に“住宅金融支援機構(マ)”と記入してください。

26 毎月徴収予定総額

修繕積立金を増額する場合は増額後の額を記入してください。また、別途機構返済金として毎月の徴収金を定めた場合は、毎月の修繕積立金の額に毎月の徴収金の額を加算した額を記入してください(千円未満四捨五入)。

27 返済額の割合

毎月の返済額が毎月の徴収する修繕積立金の額の80%以内であることが必要です。

28 徴収予定額・徴収済額・未収額

「ご案内」の5ページの記入例に従って、最近1年間の金額をご記入ください(千円未満四捨五入)。

29 工事箇所・工事種類

工事の箇所・工事の種類が複数の場合は、あてはまる工事全てについて①に○印をつけてください。

30 その他工事

工事の種類の下段「その他」欄は、上段に記載のある項目以外の工事がある場合に、具体的内容を記入してください。

31 工期

着工予定日及び工事完了予定日を記入してください。

32 設計業者の名称及び工事施工業者等の名称

エ) ご提出は白黒又はカラー印刷のどちらでも可ノパソコン入力の場合、ピンク色網掛け部分は自動計算部分

※印は機構記入欄

独立行政法人住宅金融支援機構 殿

私は、マンションの共用部分を改良するための所要資金として、貴機構の融資に関する資格、条件、手続及び別紙の「お守りいただく事項（申込内容の変更について、第三者との争いについて、個人情報等の同意について及び反社会勢力の排除について）」を了承して、下記のとおり借入れの申込みをします。

機構受付欄

太枠内は、必ず「管理者又は代表者」ご本人及び「会計担当理事等」ご本人が各々ご記入・自署の上、押印してください。

署名日 平成 年 月 日

Main application form with numbered red arrows (1-17) pointing to specific fields. Fields include customer number, building name, loan type, interest rate, and applicant details.

1 工事の種類別
該当するリフォーム工事の種類番号に○印をつけてください。なお、「3」「5」についてはいずれか一つだけに○印をつけてください。

2 戸数
店舗・事務所などの非住宅がある場合は、「14全体戸数」で算出した戸数を記入してください。

3 借入希望金額
22の借入可能金額以下で記入してください。10万円単位で、最低額は100万円です。

4 希望業務取扱金融機関
現在機構から融資を受け返済中の管理組合は、現在返済している取扱金融機関としてください。

5 ダイレクトメール送付
「無料セミナー案内」や「マンションすまい・る債のご案内」などの送付を希望されない方は「1」に○印を付けてください。

6 マンションの所在地
記入欄の上段に、
・政令指定都市は、区名
・政令指定都市以外の市は、市名
・郡部は、町村名
までを記入の上、下段の地番方書欄に残りの町名・地番を記入してください。

7 管理組合の住所
住居表示上の住所を記入してください。
なお、部屋番号は不要です。

8 特定管理組合
特定管理組合を確認するものです。「マンションすまい・る債」については申込日現在積み立て中の場合に1、「公庫マンション情報登録制度」については申込日が登録の有効期限内の場合に2、「マンションみらいネット」については(公財)マンション管理センターに登録している場合に4、「耐震・省エネ・バリア」については(公財)マンション管理センターが定める基準に適合する工事を実施する場合に5に○を記入してください。

9 管理者又は代表者の氏名
管理組合の管理者名(管理組合法人の場合は代表理事名)をご本人が記入してください。

10 管理者又は代表者欄の印
管理組合印(返済口座に使用する印。ただし、管理組合法人の場合は、法務局に提出している代表理事の印)をご本人が押印してください。(管理組合の印鑑がなく、個人印の場合は個別にご相談ください。)

11 会計担当理事等の氏名
9に記入した者以外の役員の氏名を各々ご本人が記入してください。借入意思の確認を行う場合があります。

12 会計担当理事の印
認印で差し支えありませんが、ご本人が押印してください。

13 連帯保証人
無担保コース((公財)マンション管理センターによる保証)を利用する場合は、①に○印をつけてください。

14 全体戸数
住宅の戸数のほか、「15非住宅部分の割合」で①1/4以内に○印をつけた場合のみ、次の式で算出した店舗・事務所などの非住宅戸数も加えた全体の戸数を記入してください。

非住宅戸数※=(非住宅部分の専有面積の合計÷住宅部分の専有面積の合計)×住宅部分の戸数
※小数点以下を切り捨ててください。

15 非住宅部分の割合
「17リフォームする建物の専有面積」により、店舗・事務所などの非住宅部分の専有面積の合計がマンション全体の専有面積の4分の1以内の場合は①に○印を、4分の1を超える場合は②に○印を付けてください。

16 修繕周期
今回は初めてのリフォーム工事の場合は、建築後の経過年数を記入してください。

17 専有面積及び敷地面積
小数点第3位以下を切り捨ててください。

平成 27 年度マンション共用部分リフォーム融資借入申込書

(管理組合申込み用 平成27年10月以降申込受理分)

記載例

独立行政法人住宅金融支援機構 殿

私は、マンションの共用部分を改良するための所要資金として、貴機構の融資に関する資格、条件、手続及び別紙の「お守りいただく事項（申込内容の変更について、第三者との争いについて、個人情報等の同意について及び反社会勢力の排除について）」を了承して、下記のとおり借入れの申込みをします。

機
構
受
付

本枠内は、必ず「管理者又は代表者」ご本人及び「会計担当理事等」ご本人が各々ご記入・自署の上、押印してください。

管理者又は代表者が自署してください

署名日 平成 27 年 12 月 1 日

顧客番号※			融資種別※	0242	
マンション名	住公マンションA棟				
申込みの概要	工事種別	0 一般	3 耐震改修	5 耐震補強	
	戸数	54 戸		借入希望金額	30,000 千円
	希望業務取扱金融機関	住公 銀行 水道橋 支店	金融機関コード※	ダイレクトメール送付	1 希望しない 2 希望する
	マンションの所在地(登記上)	東京 都道府県 文京 市区郡	建設地コード※		
地番方書	後楽1丁目3番地				
管理組合	フリガナ	ジュウコウマンションA棟管理組合			
	名称	住公マンションA棟管理組合			
	設立年月日	3昭和 4平成 5 年 3 月 1 日	電話番号	03-5800-****	
	住所(住居表示上)	〒112-8570 東京 都道府県 文京 市区郡	法人格の有無	0 なし 1 あり	
	特定管理組合	0 利用なし	1 マンションすまいの債	2 公庫マンション登録制度	4 マンションみらいネット
申込者等	フリガナ	ジュウコウ タロウ		管理組合印	
	氏名	住公 太郎		任期	初期 平成 26 年 4 月 1 日 終期 平成 28 年 3 月 31 日
	自宅住所	〒112-8570 東京 都道府県 文京 市区郡	区町村	後楽1-4-10-305号室	
	生年月日	3 昭和 4 平成 32 年 6 月 1 日	電話番号	03-5800-****	
区分所有者	0 区分所有者 区分所有者以外()				
会計担当理事等(自署)	フリガナ	ジュウタク ハナコ		認印	
	氏名	住宅 花子		任期	初期 平成 26 年 4 月 1 日 終期 平成 28 年 3 月 31 日
	自宅住所	〒112-8570 東京 都道府県 文京 市区郡	区町村	後楽1-4-10-501号室	
	生年月日	3 昭和 4 平成 25 年 9 月 1 日	電話番号	03-5800-****	
連帯保証人	(公財)マンション管理センターの保証を		1 利用する	2 利用しない	事業主体コード※ 6100
リフォームする建物等の概要	棟数	1 棟		住宅部分(a)	3,740.20 m ²
	全体戸数	(住宅戸数) 50 戸 + (非住宅戸数) 4 戸 = 54 戸	専有面積	+	非住宅部分(b) 300.20 m ²
	非住宅部分の割合(b/c)	1 1/4以内		計(c=a+b)	4,040.40 m ²
	築後経過年数	20 年		修繕周期(前回工事からの経過年月)	10 年 6 か月
敷地	敷地面積	(所有地) 1,200.55 m ²	(借地) 0 m ²	敷地の権利	1 所有権
					2 地上権 3 賃借権

工事費・融資額	総工事費(融資対象外も含む総額)	総工事費(d+e)	融資対象工事費(d)	融資対象外工事計(e)	非住宅部分(併用部分を含む) + 融資対象外工事						
		42,000 千円	42,000 千円	千円 = 0 千円 + 0 千円							
	工事費の負担割合の算定方法	1 戸数割り	2 専有面積割り	3 その他()							
	A 融資対象戸数	54 戸									
B 融資対象工事費(d)の80%	33,600 千円		(*1) 耐震改修工事を伴う場合は5,000千円 (*2) 補助金交付がある場合はDと融資対象工事費から補助金等を差し引いた額のいずれか低い額								
C 融資対象戸数(A) × 1,500千円(*1)	81,000 千円										
D 借入可能額(BとCのいずれか低い額)(*2)	33,600 千円										
資金計画・返済計画	借入先等	借入金額	融資金利	返済期間	償還方法	毎月返済額					
	機構借入	a 30,000 千円	年率 1.38 %	10 年	4 元利均等元金均等	f 268 千円					
	銀行等借入(借入先)	b 0 千円	年率 %	年	4 元利均等元金均等	g 千円					
	手持金	C 12,000 千円	修繕積立金	12,000 千円	修繕積立金残高	11月30日現在 18,000 千円					
	その他(補助金等)	d 0 千円	一時徴収金	0 千円							
	上記以外の既往借入	残高	0 千円	借入先		i 千円					
	合計	e=a+b+c+d				j=f+g+h+i					
		42,000 千円				268 千円					
	修繕積立金	返済中	毎月徴収予定総額	k 408 千円	返済額の割合 j/k*100	65.6 % 小数点第2位以下切捨て					
		最近1年間総額	徴収予定額	A 4,896 千円	未収額	B 64 千円					
		徴収済額	4,832 千円 (A-B)	滞納割合 B/A*100	1.3 % 小数点第2位以下切捨て						
積立金の保管先	住公銀行水道橋支店		保管名義	住公マンションA棟管理組合 理事長 住公太郎							
工事内容	建て方	2 連続建	4 共同建	構造	1 木造	2 準耐火	3 耐火	地上階数	7 階		
	申請戸数※	戸	建物の専有面積※	m ²	実施工事費※	千円	住宅種類	1 共同住宅			
	工事箇所	屋上	1 あり	外壁	1 あり	内部階段	1 あり	通気管	1 あり	その他	1 あり
		廊下	1 あり	給排水設備	1 あり	バルコニー	1 あり	駐車場	1 あり		
	工事種類	浄化槽工事	1 あり	外壁塗装	1 あり	内部塗装	1 あり	鉄部塗装	1 あり	その他工事	1 あり
		屋上防水	1 あり	給水管工事	1 あり	排水管工事	1 あり	駐車場工事	1 あり		
	工期	着工予定日	平成 27 年 12 月 1 日		完了予定日	平成 28 年 5 月 31 日					
建築基準法に基づく建築確認の必要有無	1 あり		2 なし								
設計業者の名称(該当なしの場合は空欄)					電話番号						
工事施工業者等の名称	(株)住公建設				電話番号	03-5800-****					
管理の委託	管理会社に委託を	1 している(する) ⇒		管理会社	住所	東京都港区赤坂3丁目-***-**					
		2 していない(しない)			会社名	(株)住公コミュニティー					
申込書持参者	1 管理組合役員			住所	東京都文京区後楽3丁目-***-**						
	2 管理会社	3 施工事業者		氏名	(株)住公コミュニティー後楽園支店 担当: 吉田						
	4 その他()			電話番号	03-5800-****						

E) ご提出は白黒又はカラー印刷のどちらでも可/パソコン入力の場合、ピンク色網掛け部分は自動計算部分

※印は機構記入欄

お守りいただく事項

次に掲げるお守りいただく事項をご確認いただいた上で、管理者又は代表者ご本人が末尾の申込者欄に記入し、押印ください。

■申込内容の変更について

1 私は、マンションの共用部分を改良するための所要資金として、機構の融資に関する資格、条件及び手続を了承して、借入申込みを行います。なお、申込内容に変更があった場合は、遅滞なく機構に申し出ます。

■第三者との争いについて

1 本件リフォームに関して私と第三者との間で争いが生じた場合は、私が責任をもって対処することとし、機構に対して一切ご迷惑をおかけしません。

■個人情報等の同意について

1 私は、機構が取得する個人情報について、次の利用目的の達成に必要な範囲で利用することを同意します。①お客さまの本人確認や融資条件を満たしていることの確認のため、②機構の行う融資の与信判断のため、③融資等の対象となる住宅等の審査のため、④期日管理等継続的なお取引における管理のため、⑤お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため、⑥市場調査や分析・統計、アンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため、⑦ダイレクトメール発送等による金融商品又はサービスに関する各種ご提案並びに住情報の提供のため(ご希望される場合に限りです。)

2 私は、機構に提供する申込書持参者等の第三者に関する個人情報については、機構への融資の申込みのため機構に提供することについて本人の同意を得た上で提供します。

3 私は、本融資の連帯保証人として機関保証を利用する場合においては、与信判断及び与信後の管理のために、機構が知り得た客観的事実に基づく情報を保証機関に提供することを同意します。

■反社会的勢力の排除について

1 私は、次の(1)から(7)までに掲げる者のいずれにも該当せず、これらの者のいずれとも関係(これらの者を経営に実質的に関わらせること、これらの者に資金供給又は便宜供与すること、これらの者を従事者とするなど等を含みます。以下同じです。)がないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当せず、関係しないことを確約します。

(1) 暴力団

(2) 暴力団員

(3) 暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者

(4) 暴力団準構成員

(5) 暴力団関係企業

(6) 総会屋等、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団等

(7) その他前各号に準ずる次のいずれかに該当する者

ア 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者

イ 暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与している者

ウ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

エ 暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

2 私は、自ら又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約します。

(1) 暴力的な要求行為

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為

(3) 脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

(4) 風説を流布し、偽計又は威力を用いて甲の信用を毀損し、又は甲の業務を妨害する行為

(5) その他前各号に準ずる行為

3 私が、第1項の(1)から(7)までに掲げる者のいずれかに該当し、これらの者のいずれかと関係し、若しくは前項の(1)から(5)までのいずれかに該当する行為をし、又は第1項の規定に基づく表明及び確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、私は、機構から請求があり次第、本債務の全部につき期限の利益を失い、直ちに本債務を弁済します。

4 前項の規定により私に損害が生じても、機構は私に対し何ら責めを負わないものとします。

5 私は、第3項の規定により機構が受けた損害の一切について賠償の責めを負うものとします。

6 私は、本債務に関し、私等が第1項の(1)から(7)までに掲げる者から第2項の(1)から(5)までのいずれかに該当する行為を受け、又は受けるおそれがあるときは、機構に直ちに報告を行うとともに、警察に通報し、警察の捜査に協力するものとします。

7 私は、管理組合の組合員が暴力団員等に該当していないこと及び暴力団員等の事務所等として使用されている住戸がないことを確約します。

8 私は、管理組合の管理規約において、①反社会的勢力排除条項を策定済、②反社会的勢力排除条項を策定することを検討中、③反社会的勢力排除の方針を策定していないが、今後、必要に応じて検討する予定のいずれかの方針に該当することを表明します。

署名日 平成 27 年 12 月 1 日

申込者 【自署】	管理組合※	名称	住公マンションA棟管理組合		自署してください
		住所 (住居表示上)	東京都文京区後楽1-4-10		
	管理者 表者又は 代表	氏名	住公 太郎		管理 組合 印
		自宅住所	東京都文京区後楽1-4-10-305号室		

※管理組合の名称及び住所欄は、パソコン入力、判子の形式による押印も可とする。